

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		「何がしたい」「何ができる」を協議し、SDGsコミットメントとして設定した目標を公表し、共有・実践している。								8	9								17	
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		月2回行う業務報告会において、法令順守を1つのテーマとしてコンプライアンスを掲げ、違反の原因除去等を協議する。																	16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		規制の概要、規定の趣旨・要件等を徹底周知し、違反が無いよう日頃から心がけている。										10							16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		企業が果たすべき社会的責任を基準に投資先選定を行うため、総務部内に投資(SRIファンド)担当者を配置し、運用を行っている。																	16	
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		知財創造のための社内体制整備のため、技術部に開発担当者を配置し、セミナーの受講等を推奨している。								8.2 8.3	9								16	
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		個人情報はデータとして保管することとし、共有環境の無いPCにセキュリティをかけて管理している。																	16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		発注者、取引先、従業員に加え、地域社会との関係が希薄にならないよう、町内活動への参加等積極的に取り組んでいる。																16	17	
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●		パートナーシップ構築宣言を行い、連携・共存共栄を進めている。				5			8		10		12	13	14	15	16	17		
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●		BCPを作成し、事業継続力強化計画の認定を受けている。								9		11		13.1					16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●		2025年に職員への事業の承継を予定し、準備を進めている。							8	9										17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●			1	2			5			8				12	13	14	15	16	17	
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		対策マニュアル「職場におけるハラスメント対策マニュアル」を回覧し、周知徹底している。			4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3								16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		出勤時の職員の体調をチェックし記録することで健康管理を行うとともに、健康診断結果及び既往症等の健康データを一元管理し、健康状態を可視化することでリスクを予測し、予防・対策を提案している。		3						8.8										
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差を無くし、働き方の選択が出来るよう改善した。				5.5			8.5		10.2 10.3									
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		労働時間を短縮し、社員とその家族が充実した生活ができるよう応援するため、「よかボス宣言」を行っている。		3		5.5			8.5 8.8		10.3									
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		社内勉強会、熊本県主催の研修会への参加および資格取得のための講習会、受験費の補助の実施を行っている。			4	5.5			8	9										
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		くまもとスマートライフプロジェクト応援団として日頃の健康づくりに取り組むとともに、24時間電話健康相談やカウンセリング等の福利厚生サービスを利用している。		3					8									17		
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		多様な人材を雇用することで、お互いの業務領域をカバーし柔軟に働く環境を整備している。			4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							16.7		
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●		Zoom、Microsoft Teamsによるウェブ会議の実施と、一分間手洗いの推進など感染症対策を継続実施している。		3					8	9.1		11	12							
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●		ICT施工を行う上で現地調査段階でのドローンによるデジタル化から設計施工までを一元化に対応に取り組んでいる。							8	9.1		11	12							
	21	【プライト企業】 ・プライト企業に認定されている。	●		令和6年度のプライト企業への応募済み			3	4				8	9			12						

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		減らす・再利用・リサイクル「3R」への取り組みのため、ゴミになるものを買わない、利用しない、コピー用紙の裏紙再利用実施及びペーパーレス化に取り組んでいる。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1		
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		ガソリンの使用量やソーラーシステムによる電力の自給率を可視化し全員が把握することで、省エネや節電への意識向上に取り組んでいる。						7.3							13				
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		社用車のハイブリッド車導入による燃費向上や、残業時間の削減により電気使用量を抑えることで2023年のCO2排出量を30,923kg-CO2まで抑え、太陽光発電の再エネ設備により4,569kg-CO2を削減した。	2.4					7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15			
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		建設コンサルタント業であるため直接の影響は少ないが、環境共生基金への寄付や植樹会及び下刈りへの参加を行っている。					6.6									14	15		
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		積極的な3Rへの取り組みのほか、建設コンサルタントとして再生材の利用を推進している。								9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15			
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		節水に加え、ナチュラル洗剤の使用を心掛けることで、質と量の保全に取り組んでいる。	2.4					6.1 6.3 6.4 6.6 6.b				11.5			14.1 14.2 14.3	15		17	
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		建設コンサルタントとして、環境に配慮した製品の選定や設計段階でリサイクル製品の使用を施工計画書や特記仕様書へ記載する。							9.4			12.4 12.5	13	14	15				
	29	【食品ロスの削減】 ・食品ロスの削減に取り組んでいる。	●		公益財団法人 塩事業センターのHP等から、食品ロス削減レシピなどをプリントアウトし冊子にして各従業員及び家族に周知している。	1	2				6.4					12.3		14	15		17	
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。	●													11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。	●								7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3					
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・”伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。	●		国産材を使用した名刺の導入や、植樹会への参加を推進している。					6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15			
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。	●		NPO21 ＜まもと金峰・有明環境会議主催の植樹会及び下刈りへ参加している。						6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。	●		エコバッグ、水筒の利用を推奨している。											12.2 12.5		14				
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。	●		目標として、次回更新時にはEV車を導入する予定。							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.2		13.1 13.3				
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。	●												9.4		11.6 11.a	12.8	13			17.2

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																		
						1 1 人権 2 人権 3 人権 4 人権 5 人権 6 人権 7 人権 8 人権 9 人権 10 人権 11 人権 12 人権 13 人権 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	2 2 人権 3 人権 4 人権 5 人権 6 人権 7 人権 8 人権 9 人権 10 人権 11 人権 12 人権 13 人権 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	3 3 人権 4 人権 5 人権 6 人権 7 人権 8 人権 9 人権 10 人権 11 人権 12 人権 13 人権 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	4 4 人権 5 人権 6 人権 7 人権 8 人権 9 人権 10 人権 11 人権 12 人権 13 人権 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	5 5 人権 6 人権 7 人権 8 人権 9 人権 10 人権 11 人権 12 人権 13 人権 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	6 6 人権 7 人権 8 人権 9 人権 10 人権 11 人権 12 人権 13 人権 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	7 7 人権 8 人権 9 人権 10 人権 11 人権 12 人権 13 人権 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	8 8 人権 9 人権 10 人権 11 人権 12 人権 13 人権 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	9 9 人権 10 人権 11 人権 12 人権 13 人権 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	10 10 人権 11 人権 12 人権 13 人権 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	11 11 人権 12 人権 13 人権 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	12 12 人権 13 人権 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	13 13 人権 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	14 14 人権 15 人権 16 人権 17 人権	15 15 人権 16 人権 17 人権	16 16 人権 17 人権	17 17 人権		
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		業務遂行上の照査・点検システムを確立している。			3.9							9			12.4						
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		建設コンサルタントの業務として公園や歩道設計にユニバーサルデザインを取り入れ、誰にでも優しい施設づくりを目指している。									9.1	10	11.7							17	
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。	●		設計で取り扱う製品は、県産材の製品を使用している。	2.3 2.4						7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15			17	
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。	●		令和元年9月に木造平屋建ての事務所を建立した。						7						12.2	13.1			15			
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	●			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。	●			2.3 2.4							8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15			17	
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		熊本県砂防ボランティア協会による定期及び災害時の施設点検の実施や、NPO法人 九州災害救助犬協会の防災イベントに参加している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		ハザードマップの周知徹底と地区が被災する可能性のある災害の種類の把握と対応方法、災害時の避難場所及び連絡先の共有を行っている。				4							11.5		13.1			16			
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。	●		土木コンサルタントとして、国・県・市と災害協定を結び、被災状況の把握と早急な災害復旧のため対応システムを構築している。	1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17		
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。	●											9		11	12	13.1						
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。	●			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
	48	【インターンシップ等の受け入れ】 ・職場体験、インターンシップの受け入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。	●		インターンシップの受け入れや職業体験の応募を受け入れており、前年度は高校生のインターンシップを受け入れた。				4					8.6		10.2						17		
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。	●		ハローワーク及びヤングハローワークへの人材募集を実施している。				4.4					8.5 8.6								17		
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。	●			2		4.3 4.4 4.5						8.6		10.2		12	13	14	15		17	

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
 ・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
 ・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。